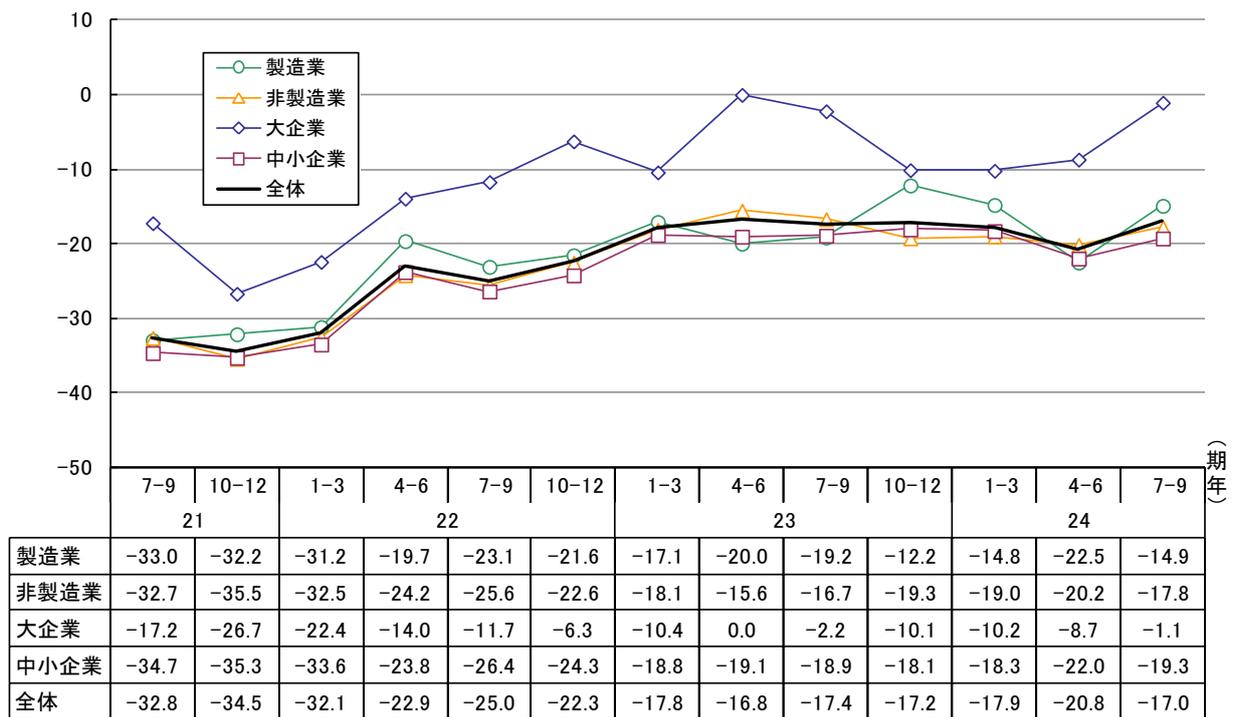


(2) 製・商品単価(サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価DIの推移(前期比、業種別、規模別)



◇7-9月期の対前期比の製・商品単価

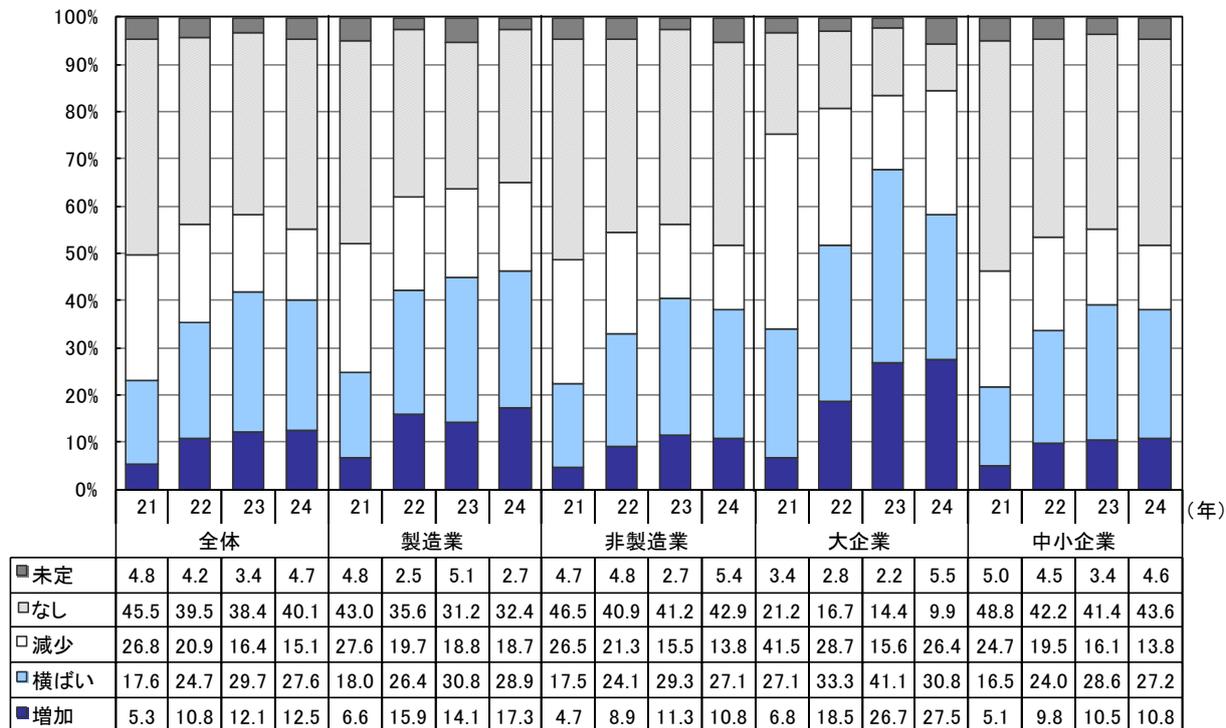
「上昇」の割合が6.6%、「下落」の割合が23.6%で、DIは前期から3.8ポイント上昇し-17.0。依然マイナス水準ではあるが、業種・規模を問わず上昇に転じた。原材料価格DIも下降基調となっており、経営的にはプラスに影響すると思われる。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では7.6ポイント上昇の-14.9、非製造業は2.4ポイント上昇の-17.8となった。非製造業に比べて製造業の上昇幅が大きく、製造業が2期ぶりに非製造業を上回った。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は7.6ポイント上昇で-1.1、中小企業は2.7ポイント上昇で-19.3となった。今期はともに上昇となったが、規模別でのDIの差は前月に比べ拡大した。

5 設備投資(各年 7-9 月期調査)

図表 11 設備投資（今年度計画の対前年度実績との比較、業種別、規模別）



◇設備投資（今年度計画の対前年度実績との比較）の経年変化（各年 7-9 月期調査）

全体では前年同期と比較して構成比に大きな変化はない。「増加」は 0.4 ポイント増加、「減少」は 1.3 ポイント下降、「なし」が 1.7 ポイント増加。最も変化が大きかったのが「横ばい」で、2.1 ポイント下降。回復のテンポに一服感が見られる。

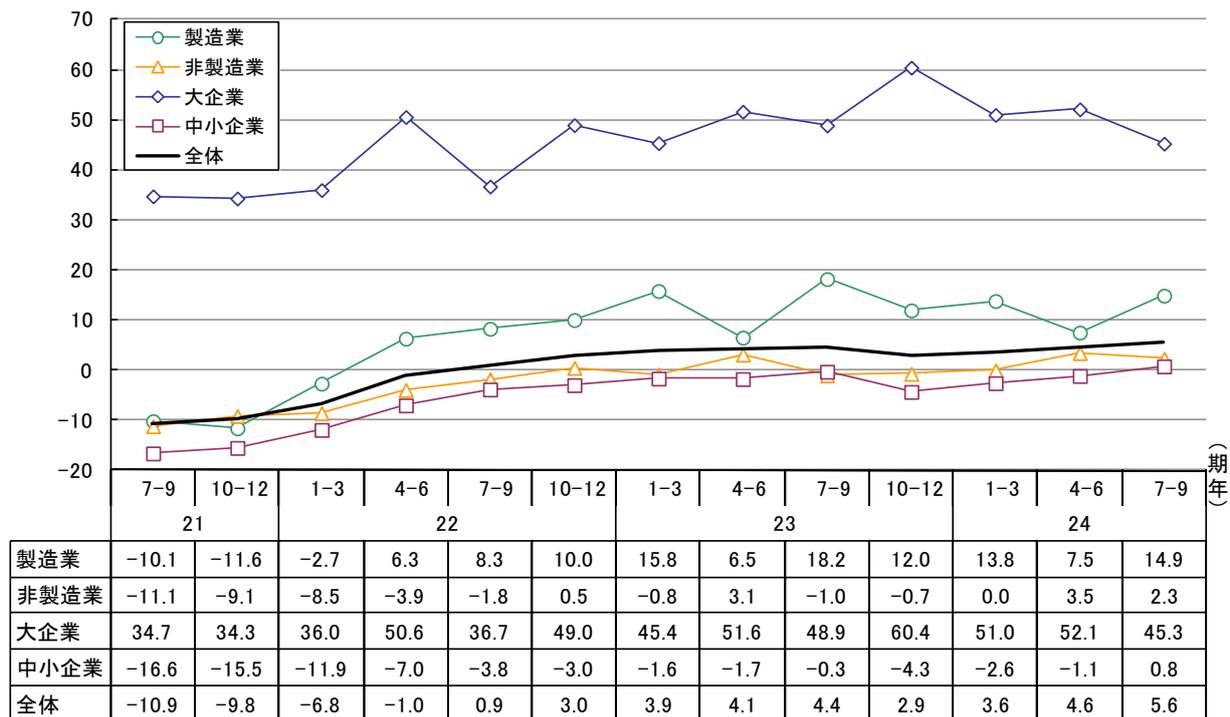
〈製造業・非製造業別〉 製造業では「増加」が 3.2 ポイント上昇したものの、「減少」はほぼ横ばい、「なし」は 1.2 ポイント上昇し、回復基調にあるもののテンポは緩んだ。非製造業では「増加」はほぼ横ばい、「減少」は僅かに下降、「なし」が僅かに上昇し、回復のテンポに一服感が見られる。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は、前年において「増加」が「減少」を上回っていたが、「増加」が横ばい、「減少」が 10.8 ポイント上昇し、「減少」と「増加」がほぼ同じ割合となった。総じて大企業は足踏み。

他方、中小企業は前年同期と比較して構成比に大きな変化はなく、全体とほぼ同様の状況となった。

6 資金繰り

図表 12 資金繰りDIの推移（業種別、規模別）



◇7-9月期の対前期比の資金繰り

「順調」の割合が35.7%、「窮屈」の割合が30.1%で、DIは前期から1.0ポイント上昇して5.6となった。9期連続でプラス水準を維持。

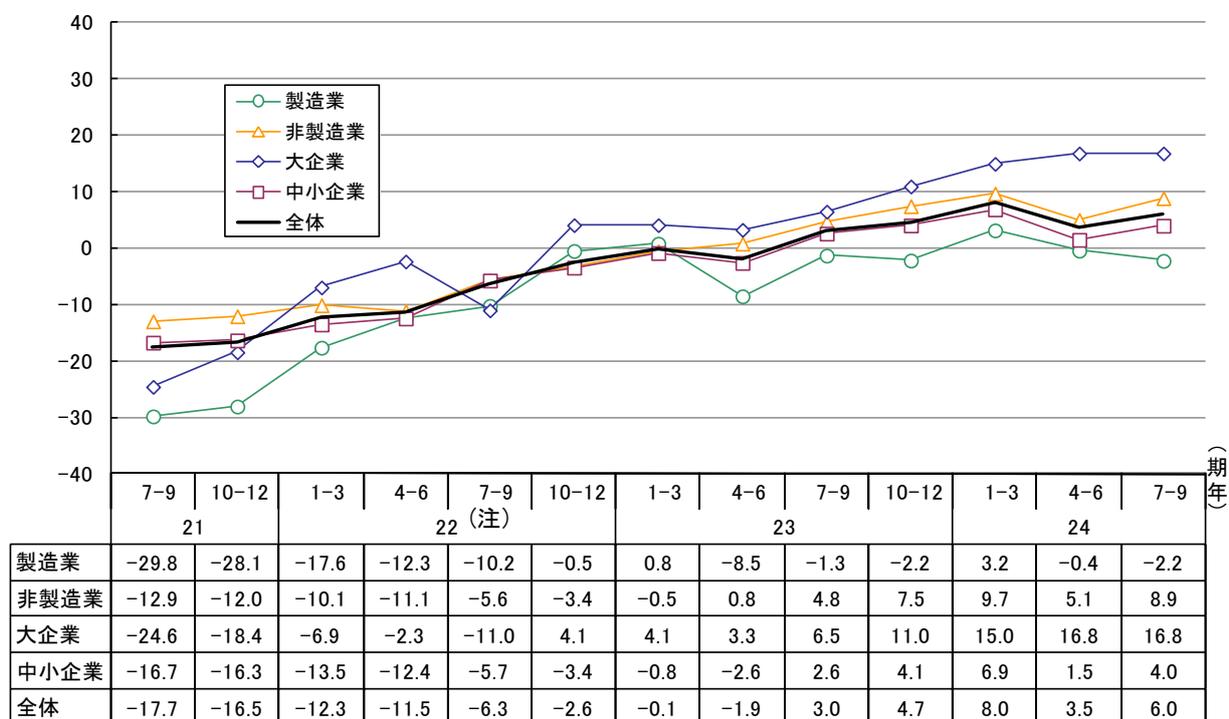
＜製造業・非製造業別＞ 製造業では7.4ポイント上昇し14.9となったが、非製造業は1.2ポイント下降し2.3となった。今期は前期と逆の動きで、製造業で上昇、非製造業で下降となり、前期に縮小した業種別の差が再び拡大した。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は6.8ポイント下降し45.3となった。中小企業は1.9ポイント上昇し0.8となり、17期ぶりでプラス水準に達した。しかし、両者の差は依然として大きい。

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

(1)雇用状況

図表 13 雇用不足DIの推移(業種別、規模別)



◇7-9月期の対前期比の雇用状況

「不足」の割合が21.1%、「過剰」の割合が15.1%で、雇用不足DIは2.5ポイント上昇し6.0。前期は新年度入りにより下降したが、今期は反転して上昇した。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は1.8ポイント下降の-2.2となり、2期連続でマイナス(過剰)となったのに対して、非製造業は3.8ポイント上昇し8.9。今期は業種によって異なる動きとなった。

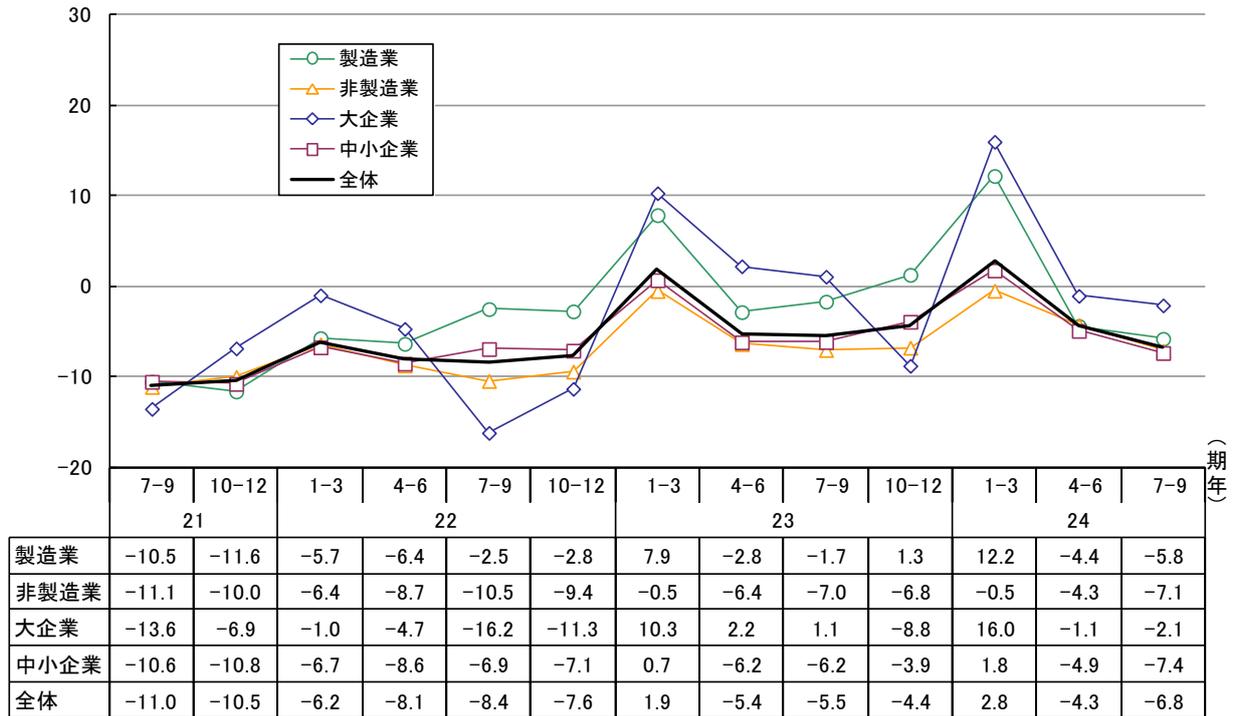
〈大企業・中小企業別〉 大企業は横ばいで16.8となり、前期に続き金融危機後の最高値。中小企業は2.5ポイント上昇し4.0となった。

(注) 平成22年7-9月期のDIについて

平成22年7-9月期の雇用状況の調査では、調査票の一部に誤った選択肢があったことにより誤差が生じている可能性が高いため、過去のデータ分析を踏まえた推計値を掲載している。

(2) 従業者数(来期予定)

図表 14 来期の従業者数 D I の推移 (業種別、規模別)



◇7-9 月期における来期の従業者数 (対前期比)

「横ばい」の割合が 82.2%と大半を占め、「増加」の割合が 5.5%、「減少」が 12.3%となり、DIは前期から 2.5 ポイント下降の-6.8 となった。

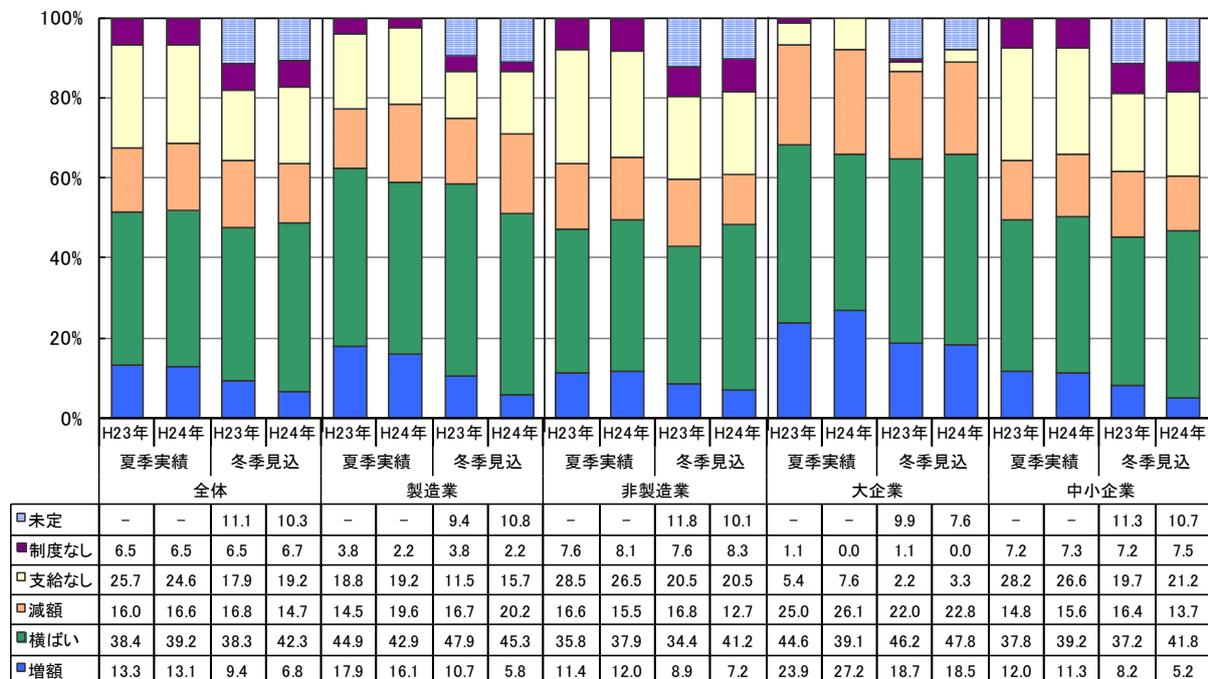
〈製造業・非製造業別〉 製造業は 1.4 ポイントの下降で-5.8、非製造業は 2.8 ポイント下降し-7.1 となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は 1.0 ポイントの下降で-2.1、中小企業は 2.5 ポイント下降の-7.4 となった。

8 今回の特設項目

(1) 賞与(夏季実績と冬季見込み)

図表 15 今年の賞与（前年比、業種別、企業規模別）



◇今年の賞与

平成 24 年の夏季実績を見ると、昨年夏季と比較して構成割合はほぼ同様であり、「減額」が「増額」をやや上回る状況。

他方、冬季見込みでは昨年よりも「増額」、「減額」がともに減少する一方で、「支給なし」「横ばい」が増加となり、冬季はやや厳しい見込み。

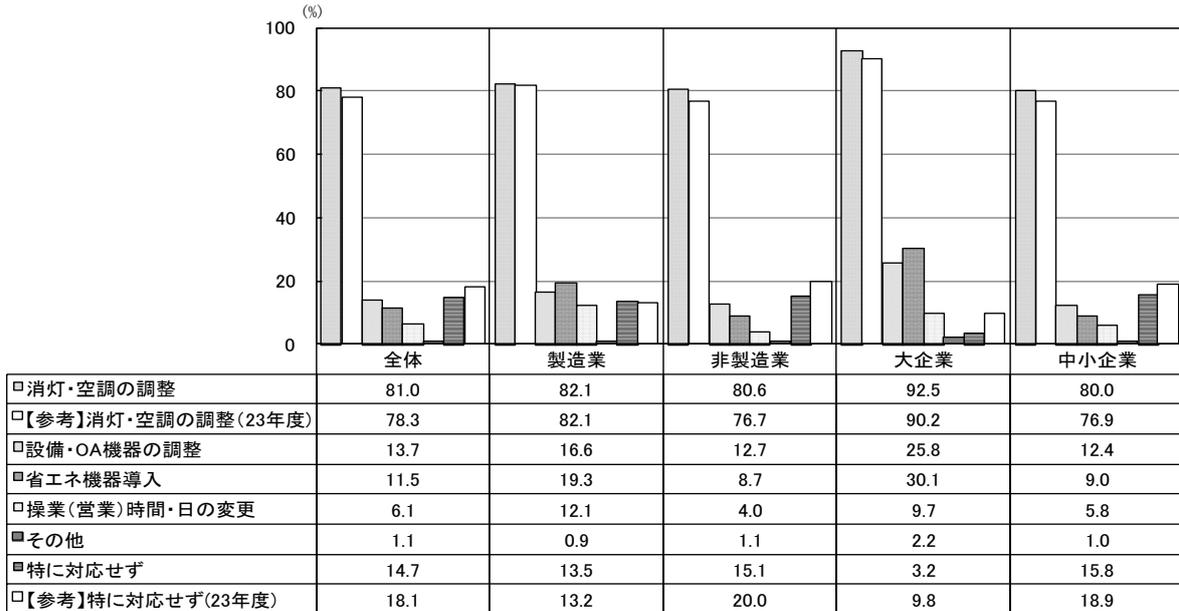
〈製造業・非製造業別〉製造業では夏季実績を前年と比較すると、「増額」が減少して「減額」が増加し、厳しさが増した。さらに、冬季では「増額」が減少し、「減額」、「支給なし」が増加し、厳しい見込み。

非製造業では、製造業と比較して「制度なし」あるいは「支給なし」とする回答が多く、賞与を支給している事業所の割合が製造業より少ない。夏季実績においては前年と大きな変化はなく、冬季では「増額」、「減額」とともに減少。

〈大企業・中小企業別〉大企業では、夏季実績で「増額」と「減額」、および「支給なし」とする回答がやや増加し、「横ばい」が減少となった。冬季見込みは昨年と比べて構成比に大きな変化はない。大企業の 9 割以上が賞与を支給しているのに対して、中小企業では依然 6 割強に留まっている。中小企業の変化については、全体の結果とほぼ同様。

(2) 節電の実績と利益への影響

図表 16 具体的な節電方法（業種別、企業規模別）



※今回調査の選択肢と 23 年度 7-9 月期とでは選択肢が少し異なるため、比較には注意を要する。

◇具体的な節電方法（複数回答）

「特に対応せず」とする回答は 14.7%で、これ以外の 85.3%が何らかの方法で節電の取組みを実施したとの回答となった。具体的な節電方法として最多となったのは「消灯・空調の調整」で、81.0%が取り組んだ。以下は「設備・OA 危機の調整」、「省エネ機器導入」でともに 1割強。

〈製造業・非製造業別〉業種別では、各取組みとも製造業の実施割合が高くなっており、「操業(営業)時間・日の変更」や「省エネ機器導入」の実施割合は非製造業の2倍以上に達する。

〈大企業・中小企業別〉規模別では、大企業で 96.8%、中小企業で 84.2%が節電を実施しており、大企業では「省エネ機器導入」が 3 割に達した。

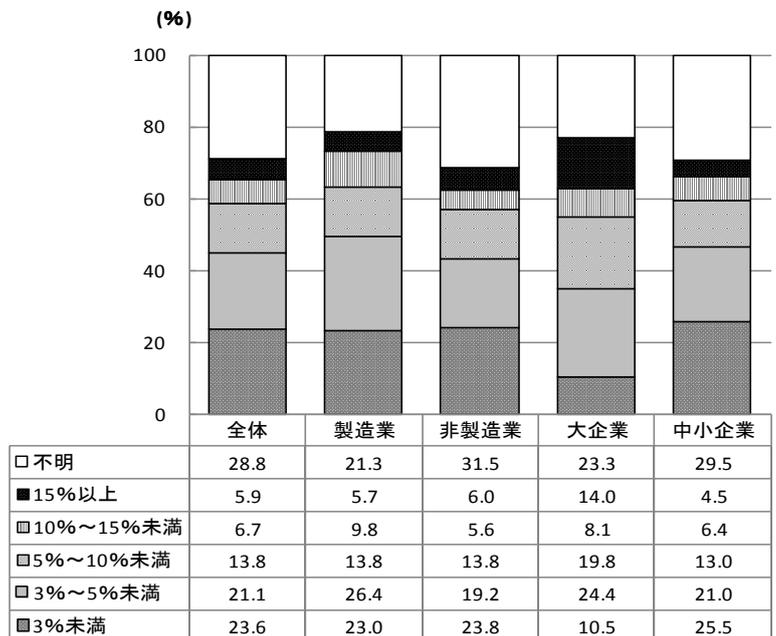
図表 17 節電実績（前年比、業種別、企業規模別）

◇節電実績

平成 22 年夏季と比較した今夏の節電実績は、「不明」が最多で 28.8%、次いで「3%未満」の 23.6%、「3%~5%未満」の 21.1%。関西電力が目標とした 10%以上の達成割合は 12.6%。

〈製造業・非製造業別〉製造業では、「10%~15%未満」が約 1 割となるなど、総じて非製造業よりも高い実績となっている。

〈大企業・中小企業別〉大企業では「3%~5%未満」が最多で 24.4%を占める。「15%以上」とする回答も 14.0%と高く、10%以上の目標達成割合は 2 割強。総じて中小企業よりも高い実績となっている。



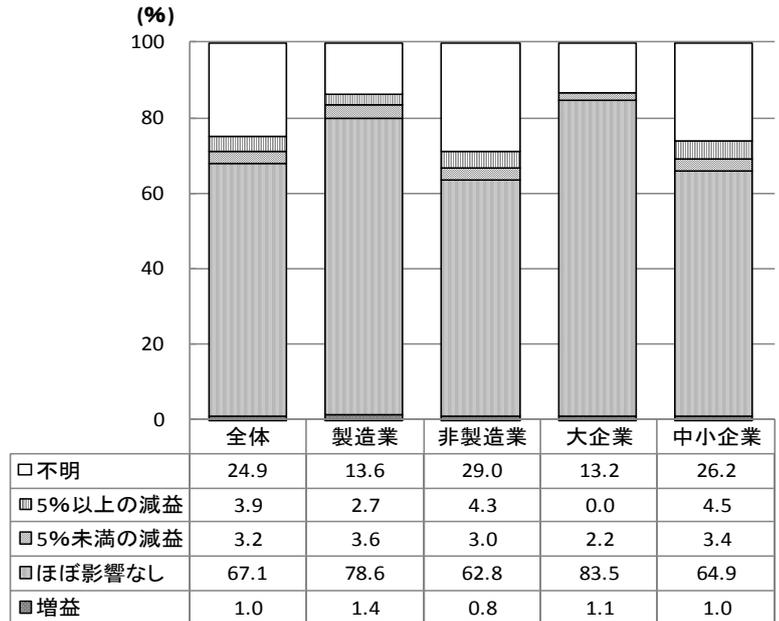
図表 18 利益への影響（業種別、企業規模別）

◇利益への影響

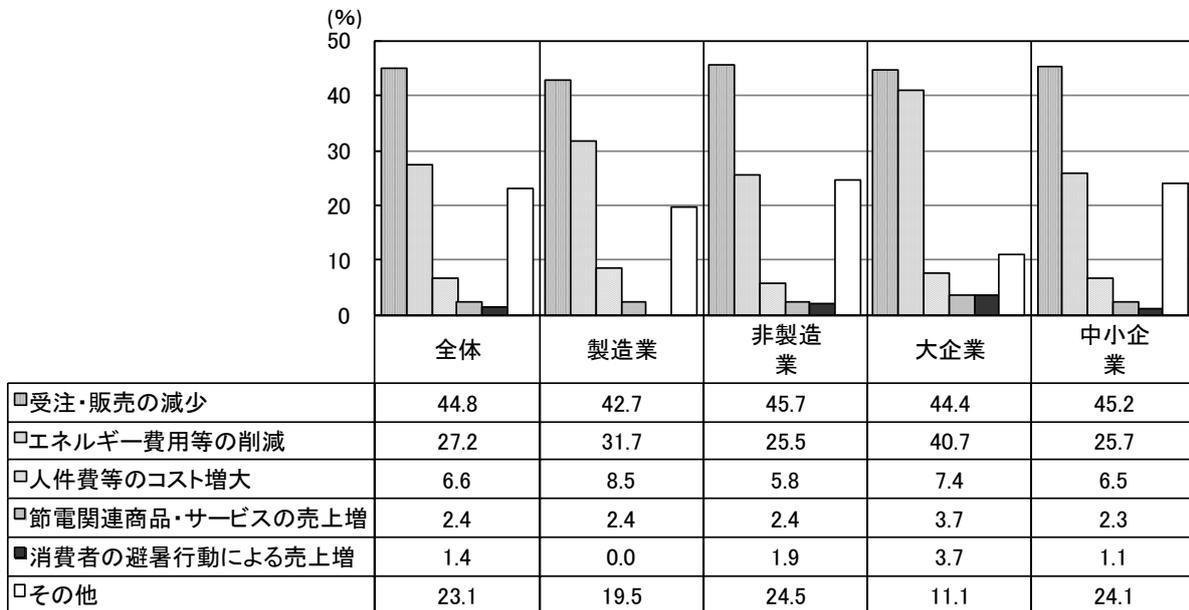
利益への影響をみると、最多は「ほぼ影響なし」の 67.1%、次いで「不明」の 24.9%。減益とする回答は 7.1%、増益とする回答は 1.0%でいずれも少数に留まった。総じて、深刻な減益に至らない範囲で節電に努めている状況がうかがえる。

〈製造業・非製造業別〉 非製造業では減益とする回答が 7.3%を占め、製造業よりも若干多く、逆に「増益」は非製造業でほとんどないなど、総じて非製造業でマイナスの影響がやや強い。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では減益とする回答が「5%未満」の 2.2%に留まり、戦略的に取り組んでいる様子が見えうかがえる。他方、中小企業では減益とする回答が 7.9%と高い。



図表 19 利益に影響を与えた主な要因（業種別、企業規模別）



◇利益に影響を与えた主な要因（複数回答）

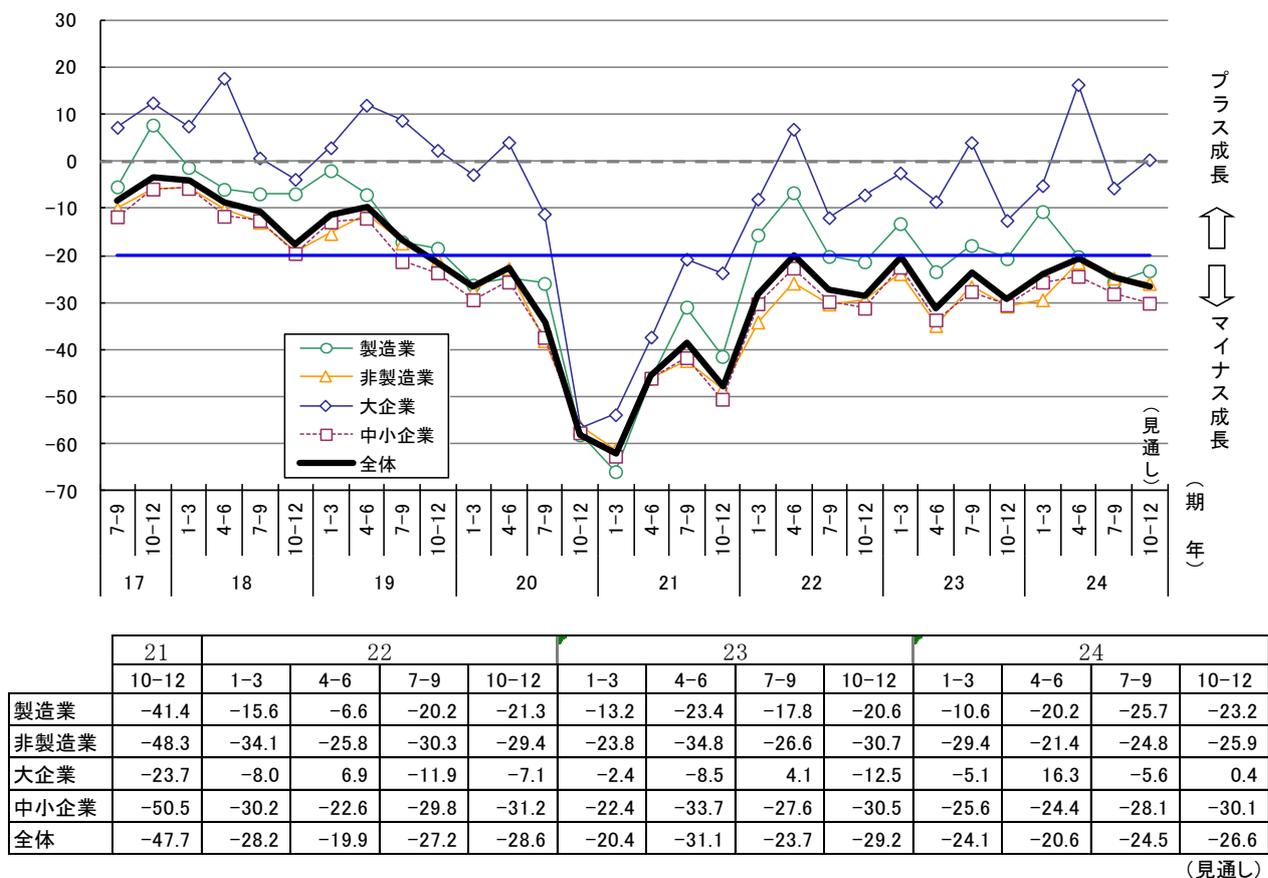
最多となったのはマイナス要因の「受注・販売の減少」で 44.8%。次いでプラス要因の「エネルギー費用等の削減」が 27.2%。それ以外の項目は少数に留まった。

〈製造業・非製造業別〉 業種別では、「エネルギー費用等の削減」及び「人件費等のコスト増大」の 2 項目で、製造業の割合が非製造業を上回った。

〈大企業・中小企業別〉 規模別では、「受注・販売の減少」では大企業と中小企業で大きな差はないが、大企業では「エネルギー費用等の削減」が約 4割に達するなど、効果的な対策を講じたことがうかがえる。

9 参考 企業の業況判断（季節調整値）

図表 20 業況判断DIの推移（前期比季節調整済、業種別、規模別）



◇7-9 月期の対前期比の業況判断（季節調整値）

7-9 月期のDIは、3.9 ポイント下降の-24.5 となり、前期までの上昇から下降に転じた。今期は業種・規模を問わず下降となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は 5.5 ポイント下降し-25.7、非製造業は 3.4 ポイント下降し-24.8。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は前期の大幅上昇から反転し、21.9 ポイントの大幅下降により-5.6 となり、2期前の水準に戻った。中小企業は 3.7 ポイントの下降で-28.1。この結果、前期に拡大した両者のDIの差は、今期は縮小した。

◇10-12 月期の業況見通し

10-12 月期の見通しDIは、今期の業況判断 DI(前期比)より 2.1 ポイントの下降で-26.6 となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は 2.5 ポイント上昇し-23.2、非製造業は 1.1 ポイント下降の-25.9 の見通し。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は 6.0 ポイント上昇し 0.4、中小企業は 2.0 ポイント下降し-30.1。両者の差は拡大する見通し。

表 1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上昇	横ばい	下降		上昇	横ばい	下降		上昇	横ばい	下降	
製造業	17.8	38.7	43.5	-25.7	16.4	33.8	49.8	-33.3	25.6	35.7	38.8	-13.2
非製造業	15.2	45.4	39.4	-24.2	14.9	38.3	46.8	-31.9	19.5	43.1	37.3	-17.8
大企業	26.3	47.4	26.3	0.0	22.8	42.4	34.8	-12.0	31.9	44.7	23.4	8.5
中小企業	14.3	43.2	42.4	-28.1	14.1	36.4	49.5	-35.4	19.6	40.7	39.7	-20.1
全体	15.9	43.6	40.5	-24.6	15.3	37.2	47.6	-32.3	21.1	41.2	37.7	-16.6

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、2つまでの複数回答）

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	42.5	5.0	10.0	0.0	37.5	10.0	0.0	12.5	33.0	13.8	57.4	5.3	18.1	11.7	2.1	5.3
非製造業	26.1	4.3	15.2	1.1	48.9	8.7	1.1	12.0	32.4	9.2	37.8	5.5	21.4	23.1	5.0	8.8
大企業	28.0	4.0	12.0	4.0	44.0	16.0	0.0	12.0	21.7	13.0	34.8	17.4	30.4	21.7	0.0	8.7
中小企業	32.4	3.9	13.7	0.0	47.1	7.8	1.0	11.8	33.2	10.2	43.8	4.6	20.1	20.1	4.6	7.9
全体	31.1	4.5	13.6	0.8	45.5	9.1	0.8	12.1	32.5	10.5	43.4	5.4	20.5	19.9	4.2	7.8

2 出荷・売上高

	出荷・売上高			
	構成比 (%)			D I
	増加	横ばい	減少	
製造業	15.7	43.0	41.3	-25.7
非製造業	13.2	48.5	38.3	-25.1
大企業	24.2	51.6	24.2	0.0
中小企業	12.3	46.5	41.2	-28.8
全体	13.8	47.1	39.1	-25.3

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字		増加	横ばい	減少	
製造業	23.0	44.8	32.2	-9.1	11.8	44.3	43.9	-32.0
非製造業	24.0	41.8	34.2	-10.3	11.7	51.4	36.9	-25.2
大企業	50.5	34.7	14.7	35.8	25.3	52.6	22.1	3.2
中小企業	20.5	43.5	36.0	-15.5	9.8	49.3	40.9	-31.1
全体	23.7	42.6	33.7	-10.0	11.7	49.5	38.7	-27.0

4 原材料価格（仕入価格等）、製・商品単価（サービス・請負価格）

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上昇	横ばい	下落		上昇	横ばい	下落	
製造業	17.5	74.1	8.3	9.2	7.0	71.1	21.9	-14.9
非製造業	19.4	69.5	11.1	8.3	6.4	69.4	24.2	-17.8
大企業	12.9	81.7	5.4	7.5	10.5	77.9	11.6	-1.1
中小企業	19.9	69.2	10.9	9.0	6.1	68.6	25.4	-19.3
全体	18.9	70.8	10.3	8.6	6.6	69.8	23.6	-17.0

5 設備投資（3つまでの複数回答）

	設備投資（前年度実績比）				
	構成比 (%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
製造業	17.3	28.9	18.7	32.4	2.7
非製造業	10.8	27.1	13.8	42.9	5.4
大企業	27.5	30.8	26.4	9.9	5.5
中小企業	10.8	27.2	13.8	43.6	4.6
全体	12.5	27.6	15.1	40.1	4.7

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	39.9	35.1	25.0	14.9
非製造業	34.2	33.9	31.9	2.3
大企業	56.8	31.6	11.6	45.3
中小企業	33.3	34.2	32.5	0.8
全体	35.7	34.2	30.1	5.6

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

	雇用状況				従業者数（来期予定）			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	
製造業	16.8	64.2	19.0	-2.2	6.7	80.8	12.5	-5.8
非製造業	22.6	63.7	13.7	8.9	5.1	82.7	12.2	-7.1
大企業	28.4	60.0	11.6	16.8	12.6	72.6	14.7	-2.1
中小企業	19.9	64.3	15.8	4.0	4.6	83.5	11.9	-7.4
全体	21.1	63.8	15.1	6.0	5.5	82.2	12.3	-6.8

8 特設項目

(1) 賞与 (夏季実績と冬季見込み)

	24年夏季実績					24年冬季見込み					
	構成比 (%)					構成比 (%)					
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし	未定
製造業	16.1	42.9	19.6	19.2	2.2	5.8	45.3	20.2	15.7	2.2	10.8
非製造業	12.0	37.9	15.5	26.5	8.1	7.2	41.2	12.7	20.5	8.3	10.1
大企業	27.2	39.1	26.1	7.6	0.0	18.5	47.8	22.8	3.3	0.0	7.6
中小企業	11.3	39.2	15.6	26.6	7.3	5.2	41.8	13.7	21.2	7.5	10.7
全体	13.1	39.2	16.6	24.6	6.5	6.8	42.3	14.7	19.2	6.7	10.3

(2) 節電の実績と利益への影響

	具体的な節電方法					
	構成比 (%)					
	消灯・空調の調整	設備・OA機器の調整	省エネ機器導入	操業(営業)時間・日の変更	その他	特に対応せず
製造業	82.1	16.6	19.3	12.1	0.9	13.5
非製造業	80.6	12.7	8.7	4.0	1.1	15.1
大企業	92.5	25.8	30.1	9.7	2.2	3.2
中小企業	80.0	12.4	9.0	5.8	1.0	15.8
全体	81.0	13.7	11.5	6.1	1.1	14.7

	節電実績 (22年夏季との比較)					
	構成比 (%)					
	3%未満	3%~5%未満	5%~10%未満	10%~15%未満	15%以上	不明
製造業	23.0	26.4	13.8	9.8	5.7	21.3
非製造業	23.8	19.2	13.8	5.6	6.0	31.5
大企業	10.5	24.4	19.8	8.1	14.0	23.3
中小企業	25.5	21.0	13.0	6.4	4.5	29.5
全体	23.6	21.1	13.8	6.7	5.9	28.8

	利益への影響				
	構成比 (%)				
	増益	ほぼ影響なし	5%未満の減益	5%以上の減益	不明
製造業	1.4	78.6	3.6	2.7	13.6
非製造業	0.8	62.8	3.0	4.3	29.0
大企業	1.1	83.5	2.2	0.0	13.2
中小企業	1.0	64.9	3.4	4.5	26.2
全体	1.0	67.1	3.2	3.9	24.9

	主な要因					
	構成比 (%)					
	エネルギー費用等の削減	受注・販売の減少	人件費等のコスト増大	節電関連商品・サービスの売上増	消費者の避暑行動による売上増	その他
製造業	31.7	42.7	8.5	2.4	0.0	19.5
非製造業	25.5	45.7	5.8	2.4	1.9	24.5
大企業	40.7	44.4	7.4	3.7	3.7	11.1
中小企業	25.7	45.2	6.5	2.3	1.1	24.1
全体	27.2	44.8	6.6	2.4	1.4	23.1

表2 DI推移表

	回	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較	
		平成		22				23				24					
		四半期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			7~9
業況判断	(前期比)	製造業	-30.9	-31.4	-20.6	-11.6	-20.2	-11.3	-18.2	-28.4	-17.8	-10.6	-15.6	-25.2	-25.7	▲ 0.5	▲ 5.5
		非製造業	-41.7	-40.1	-38.5	-30.2	-29.7	-21.2	-28.2	-39.2	-26.0	-22.6	-33.7	-25.8	-24.2	▲ 1.6	▲ 6.0
		大企業	-15.1	-15.5	-14.9	0.0	-6.3	1.0	-9.3	-15.4	9.7	-4.4	-12.0	9.5	0.0	▲ 9.5	▲ 25.3
		中小企業	-41.7	-40.5	-35.2	-27.6	-29.8	-21.2	-27.4	-38.7	-27.6	-20.5	-30.6	-29.4	-28.1	▲ 1.3	▲ 4.4
	合計	-38.7	-37.7	-33.2	-24.9	-27.2	-18.6	-25.4	-36.1	-23.7	-19.2	-29.1	-25.6	-24.6	▲ 1.0	▲ 5.9	
	(前年同期比)	製造業	-69.8	-56.3	-26.2	-13.9	-13.1	-13.2	-8.2	-24.2	-23.8	-17.7	-14.4	-17.0	-33.3	▲ 16.3	▲ 8.2
		非製造業	-62.6	-60.3	-42.1	-31.4	-27.4	-28.9	-24.9	-37.3	-27.8	-29.8	-31.3	-23.7	-31.9	▲ 8.2	▲ 8.2
		大企業	-62.9	-41.0	-4.0	-7.3	-10.2	4.3	6.3	-3.3	8.0	0.0	-8.2	22.5	-12.0	▲ 34.5	▲ 34.5
		中小企業	-64.6	-61.3	-40.8	-28.4	-24.6	-28.5	-23.4	-37.0	-30.6	-29.2	-28.6	-26.6	-35.4	▲ 8.8	▲ 8.8
	合計	-64.6	-59.2	-37.4	-26.4	-23.6	-24.8	-20.2	-33.5	-26.7	-26.3	-26.9	-21.8	-32.3	▲ 10.5	▲ 10.5	
	(来期見通し)	製造業	-24.5	-37.6	-18.6	-14.2	-18.1	-18.7	-10.5	-11.4	-5.6	-19.1	-11.3	-20.2	-13.2	▲ 16.3	▲ 16.3
		非製造業	-33.1	-49.8	-29.3	-24.6	-25.5	-32.7	-17.3	-26.8	-17.6	-28.0	-19.2	-18.2	-17.8	▲ 16.3	▲ 16.3
大企業		-12.8	-18.4	-6.9	9.6	-2.8	2.1	11.6	9.9	15.1	11.5	18.4	25.3	8.5	▲ 16.3	▲ 16.3	
中小企業		-33.1	-49.8	-27.7	-25.0	-33.5	-33.5	-18.5	-26.0	-17.8	-29.4	-21.2	-23.7	-20.1	▲ 16.3	▲ 16.3	
合計	-30.8	-46.4	-26.2	-21.6	-23.6	-28.9	-15.3	-22.3	-14.3	-25.5	-17.2	-18.7	-16.6	▲ 16.3	▲ 16.3		
出荷・売上高	製造業	-33.2	-31.0	-21.7	-18.0	-18.7	-13.1	-16.3	-29.3	-21.2	-9.0	-16.2	-25.3	-25.7	▲ 0.4	▲ 0.4	
	非製造業	-43.7	-38.4	-42.1	-32.1	-27.9	-20.4	-29.0	-38.2	-24.5	-22.7	-33.0	-26.1	-25.1	▲ 1.0	▲ 1.0	
	大企業	-16.2	-8.7	-20.0	-7.0	-8.1	6.2	-15.6	-18.7	15.1	-1.1	-8.0	9.7	0.0	▲ 9.7	▲ 9.7	
	中小企業	-44.0	-39.8	-37.5	-30.4	-27.4	-21.6	-26.7	-37.8	-28.0	-20.5	-30.7	-29.9	-28.8	▲ 1.1	▲ 1.1	
合計	-40.8	-36.3	-36.1	-28.1	-25.5	-18.5	-25.4	-35.6	-23.5	-18.8	-28.7	-25.9	-25.3	▲ 0.6	▲ 0.6		
営業利益判断	製造業	-41.2	-25.3	-24.3	-7.9	-9.5	-0.5	2.9	-5.6	-0.8	6.0	4.9	-10.7	-9.1	▲ 1.6	▲ 1.6	
	非製造業	-30.1	-24.3	-24.4	-20.2	-14.0	-7.2	-9.6	-18.3	-13.8	-6.9	-13.2	-13.2	-10.3	▲ 2.9	▲ 2.9	
	大企業	3.4	27.2	28.0	36.0	23.4	46.4	34.4	31.9	34.8	44.0	29.0	31.9	35.8	▲ 3.9	▲ 3.9	
	中小企業	-37.5	-31.1	-30.3	-22.7	-17.9	-12.2	-10.9	-20.0	-15.5	-8.8	-13.0	-17.6	-15.5	▲ 2.1	▲ 2.1	
合計	-33.2	-24.6	-24.4	-16.7	-12.8	-5.4	-6.0	-14.6	-10.1	-3.3	-8.5	-12.5	-10.0	▲ 2.5	▲ 2.5		
営業利益水準	製造業	-40.4	-30.2	-25.6	-21.7	-20.6	-17.4	-23.7	-28.6	-24.5	-16.0	-21.4	-28.0	-32.0	▲ 4.0	▲ 4.0	
	非製造業	-41.2	-39.7	-41.9	-28.4	-27.0	-21.5	-30.0	-37.9	-30.1	-22.6	-34.7	-27.4	-25.2	▲ 2.2	▲ 2.2	
	大企業	-22.7	-10.8	-16.0	3.6	-1.8	2.1	-8.3	-15.6	9.9	1.1	-16.7	1.1	3.2	▲ 2.1	▲ 2.1	
	中小企業	-43.5	-40.6	-39.2	-30.1	-28.2	-23.2	-30.6	-37.6	-33.0	-23.2	-32.5	-31.0	-31.1	▲ 0.1	▲ 0.1	
合計	-41.0	-37.0	-37.1	-26.5	-25.3	-20.4	-28.2	-35.2	-28.5	-20.8	-31.3	-27.6	-27.0	▲ 0.6	▲ 0.6		
原材料価格	製造業	6.8	8.1	13.2	25.6	17.4	15.5	34.7	40.2	37.8	21.3	29.6	21.1	9.2	▲ 11.9	▲ 11.9	
	非製造業	-2.4	-6.7	1.5	12.5	4.8	6.6	23.5	25.3	20.0	12.5	17.2	11.1	8.3	▲ 2.8	▲ 2.8	
	大企業	-0.9	1.1	0.0	12.0	5.8	19.1	12.6	31.4	25.6	13.6	14.3	10.9	7.5	▲ 3.4	▲ 3.4	
	中小企業	0.5	-2.6	5.8	17.3	8.7	8.1	28.5	29.8	25.5	15.0	21.9	14.7	9.0	▲ 5.7	▲ 5.7	
合計	0.3	-2.3	5.2	16.4	8.3	9.1	26.9	29.8	25.2	15.1	20.6	14.0	8.6	▲ 5.4	▲ 5.4		
製・商品単価	製造業	-33.0	-32.2	-31.2	-19.7	-23.1	-21.6	-17.1	-20.0	-19.2	-12.2	-14.8	-22.5	-14.9	▲ 7.6	▲ 7.6	
	非製造業	-32.7	-35.5	-32.5	-24.2	-25.6	-22.6	-18.1	-15.6	-16.7	-19.3	-19.0	-20.2	-17.8	▲ 2.4	▲ 2.4	
	大企業	-17.2	-26.7	-22.4	-14.0	-11.7	-6.3	-10.4	0.0	-2.2	-10.1	-10.2	-8.7	-1.1	▲ 7.6	▲ 7.6	
	中小企業	-34.7	-35.3	-33.6	-23.8	-26.4	-24.3	-18.8	-19.1	-18.9	-18.1	-18.3	-22.0	-19.3	▲ 2.7	▲ 2.7	
合計	-32.8	-34.5	-32.1	-22.9	-25.0	-22.3	-17.8	-16.8	-17.4	-17.2	-17.9	-20.8	-17.0	▲ 3.8	▲ 3.8		
資金繰り	製造業	-10.1	-11.6	-2.7	6.3	8.3	10.0	15.8	6.5	18.2	12.0	13.8	7.5	14.9	▲ 7.4	▲ 7.4	
	非製造業	-11.1	-9.1	-8.5	-3.9	-1.8	0.5	-0.8	3.1	-1.0	-0.7	0.0	3.5	2.3	▲ 1.2	▲ 1.2	
	大企業	34.7	34.3	36.0	50.6	36.7	49.0	45.4	51.6	48.9	60.4	51.0	52.1	45.3	▲ 6.8	▲ 6.8	
	中小企業	-16.6	-15.5	-11.9	-7.0	-3.8	-3.0	-1.6	-1.7	-0.3	-4.3	-2.6	-1.1	0.8	▲ 1.9	▲ 1.9	
合計	-10.9	-9.8	-6.8	-1.0	0.9	3.0	3.9	4.1	4.4	2.9	3.6	4.6	5.6	▲ 1.0	▲ 1.0		
雇用状況 *77回(22年7~9月期)調査は推計値(15ページ参照)	製造業	-29.8	-28.1	-17.6	-12.3	-10.2	-0.5	0.8	-8.5	-1.3	-2.2	3.2	-0.4	-2.2	▲ 1.8	▲ 1.8	
	非製造業	-12.9	-12.0	-10.1	-11.1	-5.6	-3.4	-0.5	0.8	4.8	7.5	9.7	5.1	8.9	▲ 3.8	▲ 3.8	
	大企業	-24.6	-18.4	-6.9	-2.3	-11.0	4.1	4.1	3.3	6.5	11.0	15.0	16.8	16.8	▲ 0.0	▲ 0.0	
	中小企業	-16.7	-16.3	-13.5	-12.4	-5.7	-3.4	-0.8	-2.6	2.6	4.1	6.9	1.5	4.0	▲ 2.5	▲ 2.5	
合計	-17.7	-16.5	-12.3	-11.5	-6.3	-2.6	-0.1	-1.9	3.0	4.7	8.0	3.5	6.0	▲ 2.5	▲ 2.5		
従業者数(来期)	製造業	-10.5	-11.6	-5.7	-6.4	-2.5	-2.8	7.9	-2.8	-1.7	1.3	12.2	-4.4	-5.8	▲ 1.4	▲ 1.4	
	非製造業	-11.1	-10.0	-6.4	-8.7	-10.5	-9.4	-0.5	-6.4	-7.0	-6.8	-0.5	-4.3	-7.1	▲ 2.8	▲ 2.8	
	大企業	-13.6	-6.9	-1.0	-4.7	-16.2	-11.3	10.3	2.2	1.1	-8.8	16.0	-1.1	-2.1	▲ 1.0	▲ 1.0	
	中小企業	-10.6	-10.8	-6.7	-8.6	-6.9	-7.1	0.7	-6.2	-6.2	-3.9	1.8	-4.9	-7.4	▲ 2.5	▲ 2.5	
合計	-11.0	-10.5	-6.2	-8.1	-8.4	-7.6	1.9	-5.4	-5.5	-4.4	2.8	-4.3	-6.8	▲ 2.5	▲ 2.5		

表3 設備投資推移表

	回	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	前回調査	前年同期	
		平成		22				23				24					
		四半期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			7~9
設備投資	増加	横ばい	6.6	7.8	10.2	13.0	15.9	16.1	16.1	15.6	14.1	15.9	21.4	16.3	17.3	▲ 1.0	▲ 3.2
		減少	18.0	19.2	25.8	23.8	26.4	28.9	33.5	28.7	30.8	32.3	27.7	31.5	28.9	▲ 2.6	▲ 1.9
		なし	27.6	24.7	29.2	20.5	19.7	21.6	22.5	18.9	18.8	13.7	20.0	15.1	18.7	▲ 3.6	▲ 0.1
		未定	43.0	42.4	32.6	36.0	35.6	30.3	27.5	31.1	31.2	33.6	27.7	31.9	32.4	▲ 0.5	▲ 1.2
	非製造業	増加	4.8	5.9	2.3	6.7	2.5	3.2	0.4	5.7	5.1	4.4	3.2	5.2	2.7	▲ 2.5	▲ 2.4
		横ばい	4.7	7.3	7.4	8.4	8.9	10.9	10.4	11.5	11.3	12.9	9.1	10.6	10.8	▲ 0.2	▲ 0.5
		減少	17.5	16.8	18.6	24.1	24.1	24.6	27.0	24.3	29.3	24.6	31.0	24.9	27.1	▲ 2.2	▲ 2.2
		なし	26.5	23.9	28.2	20.1	21.3	18.5	22.0	19.5	15.5	15.4	20.6	18.1	13.8	▲ 4.3	▲ 1.7
	大企業	増加	46.5	47.6	42.5	42.8	40.9	42.3	37.4	41.6	41.2	41.9	34.4	41.2	42.9	▲ 1.7	▲ 1.7
		横ばい	4.7	4.4	3.4	4.6	4.8	3.7	3.2	3.2	2.7	5.2	4.8	5.1	5.4	▲ 0.3	▲ 2.7
		減少	6.8	19.8	13.1	19.3	18.5	21.1	22.1	22.7	26.7	30.6	24.7	26.6	27.5	▲ 0.9	▲ 0.8
		未定	27.1	21.8	28.3	39.8	33.3	40.0	33.7	43.2	41.1	36.5	42.3	31.9	30.8	▲ 1.1	▲ 10.3
中小企業	増加	41.5	39.6	36.4	19.3	28.7	23.2	27.4	20.5	15.6	17.6	20.6	22.3	26.4	▲ 4.1	▲ 10.8	
	横ばい	21.2	14.9	19.2	15.7	16.7	14.7	14.7	11.4	14.4	14.1	10.3	14.9	9.9	▲ 5.0	▲ 4.5	